



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日  
上場取引所 東・名

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社  
コード番号 8309 URL <http://www.smth.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）北村 邦太郎  
問合せ先責任者（役職名）執行役員財務企画部長（氏名）朝日 清満 (TEL) 03-3286-8187

四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	559,650	△3.4	137,276	△9.9	86,001	2.7
27年3月期中間期	579,499	△4.6	152,306	22.3	83,750	21.0

(注) 包括利益 28年3月期中間期 54,749百万円(△69.3%) 27年3月期中間期 178,450百万円(13.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	22.29	22.28	22.28
27年3月期中間期	20.87	20.86	20.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	49,412,216	2,730,582	4.9	624.83
27年3月期	46,235,949	2,716,973	5.2	618.63

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 2,402,783百万円 27年3月期 2,389,824百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
28年3月期	—	6.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	280,000	△4.3	175,000	9.6	45.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 2 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	3,903,486,408株	27年3月期	3,903,486,408株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	57,959,178株	27年3月期	40,446,221株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	3,858,533,859株	27年3月期中間期	3,902,112,928株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	37,711	14.4	36,580	15.6	32,649	15.3	32,649	15.3
27年3月期中間期	32,965	9.7	31,646	12.3	28,308	14.6	28,307	16.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	8.46
27年3月期中間期	6.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,801,153	1,500,740	83.3
27年3月期	1,654,043	1,503,048	90.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 1,500,316百万円 27年3月期 1,502,802百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 目 次

1 . 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	-----	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	-----	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	-----	2
3 . 中間連結財務諸表	-----	3
(1) 中間連結貸借対照表	-----	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	-----	5
中間連結損益計算書	-----	5
中間連結包括利益計算書	-----	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	-----	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	-----	9
4 . 中間財務諸表	-----	10
(1) 中間貸借対照表	-----	10
(2) 中間損益計算書	-----	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	-----	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	-----	14

## 1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の「実質業務純益(注)」は、手数料関連利益の増加と三井住友信託銀行株式会社における経費の減少を主因に、前年同期比97億円増益の1,567億円となりました。

経常利益は、三井住友信託銀行株式会社において前年同期に計上した与信関係費用における貸倒引当金戻入益の解消や株式等関係損益の悪化等により、前年同期比150億円減益の1,372億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した三井住友信託銀行株式会社におけるシステム統合に係る特別損失の解消等を主因に、前年同期比22億円増益の860億円、期初公表の通期予想1,650億円に対する進捗率は52%となりました。

(注)「実質業務純益」については、平成28年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料をご参照ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比3兆1,762億円増加し49兆4,122億円、連結純資産は、同136億円増加し2兆7,305億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同6,191億円増加し26兆1,691億円、有価証券は、同9,822億円増加し5兆7,956億円、また、預金は、同1兆1,888億円増加し26兆2,685億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月13日に公表した平成28年3月期の連結業績予想(経常利益2,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650億円)につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、経常利益2,800億円(前回予想比+100億円)、親会社株主に帰属する当期純利益1,750億円(前回予想比+100億円)としております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

三井住友信託銀行株式会社の有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、同社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	10,530,766	12,079,073
コールローン及び買入手形	205,075	129,838
買現先勘定	136,188	125,947
債券貸借取引支払保証金	310,806	335,832
買入金銭債権	794,838	661,640
特定取引資産	754,962	721,199
金銭の信託	1,619	1,786
有価証券	4,813,354	5,795,634
貸出金	25,550,064	26,169,169
外国為替	12,732	11,408
リース債権及びリース投資資産	547,016	543,155
その他資産	1,547,226	1,799,466
有形固定資産	223,568	226,422
無形固定資産	159,256	167,012
退職給付に係る資産	190,706	196,275
繰延税金資産	16,280	13,740
支払承諾見返	531,500	516,011
貸倒引当金	△90,015	△81,400
資産の部合計	46,235,949	49,412,216
<b>負債の部</b>		
預金	25,079,711	26,268,555
譲渡性預金	6,570,567	6,740,499
コールマネー及び売渡手形	497,600	506,487
売現先勘定	462,942	1,290,690
債券貸借取引受入担保金	—	73,951
特定取引負債	405,188	496,312
借入金	2,492,087	2,551,304
外国為替	140	111
短期社債	974,317	1,414,960
社債	1,026,113	1,085,384
信託勘定借	3,983,261	4,049,508
その他負債	1,279,123	1,483,257
賞与引当金	16,312	13,525
役員賞与引当金	230	115
退職給付に係る負債	12,152	12,040
睡眠預金払戻損失引当金	3,598	3,424
偶発損失引当金	8,533	7,953
繰延税金負債	172,271	164,225
再評価に係る繰延税金負債	3,322	3,314
支払承諾	531,500	516,011
負債の部合計	43,518,975	46,681,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,261	645,107
利益剰余金	970,373	1,031,239
自己株式	△17,057	△27,083
株主資本合計	1,860,185	1,910,871
その他有価証券評価差額金	505,448	461,141
繰延ヘッジ損益	△20,605	△13,292
土地再評価差額金	△5,951	△5,942
為替換算調整勘定	14,953	14,485
退職給付に係る調整累計額	35,793	35,520
その他の包括利益累計額合計	529,638	491,911
新株予約権	246	423
非支配株主持分	326,902	327,374
純資産の部合計	2,716,973	2,730,582
負債及び純資産の部合計	46,235,949	49,412,216

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	579,499	559,650
信託報酬	52,160	51,750
資金運用収益	180,938	184,715
(うち貸出金利息)	127,743	128,713
(うち有価証券利息配当金)	42,488	43,264
役員取引等収益	160,011	170,365
特定取引収益	15,203	8,462
その他業務収益	134,937	127,669
その他経常収益	36,247	16,687
経常費用	427,193	422,374
資金調達費用	61,317	65,032
(うち預金利息)	32,199	30,030
役員取引等費用	35,679	40,341
特定取引費用	134	—
その他業務費用	112,002	99,030
営業経費	202,157	195,020
その他経常費用	15,901	22,949
経常利益	152,306	137,276
特別利益	1,579	948
固定資産処分益	1,579	948
特別損失	48,358	1,103
固定資産処分損	831	680
減損損失	1,469	423
その他の特別損失	46,058	—
税金等調整前中間純利益	105,527	137,120
法人税、住民税及び事業税	9,385	31,867
法人税等調整額	5,890	12,610
法人税等合計	15,276	44,478
中間純利益	90,251	92,642
非支配株主に帰属する中間純利益	6,501	6,640
親会社株主に帰属する中間純利益	83,750	86,001

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	90,251	92,642
その他の包括利益	88,198	△37,892
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	84,181	△38,403
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	△2,838	2,740
<sub>  </sub> 土地再評価差額金	—	8
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	85	△280
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	2,373	△268
<sub>  </sub> 持分法適用会社に対する持分相当額	4,396	△1,688
中間包括利益	178,450	54,749
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る中間包括利益	171,743	48,274
<sub>  </sub> 非支配株主に係る中間包括利益	6,707	6,474

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	754,267	886,491	△591	1,901,775
会計方針の変更による累積的影響額			△30,729		△30,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	754,267	855,761	△591	1,871,046
当中間期変動額					
剰余金の配当			△21,815		△21,815
親会社株主に帰属する中間純利益			83,750		83,750
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		15	15
土地再評価差額金の取崩			437		437
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	62,371	△10	62,361
当中間期末残高	261,608	754,267	918,133	△601	1,933,407

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,441,043
会計方針の変更による累積的影響額									△30,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,410,313
当中間期変動額									
剰余金の配当									△21,815
親会社株主に帰属する中間純利益									83,750
自己株式の取得									△25
自己株式の処分									15
土地再評価差額金の取崩									437
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90,810	△4,997	△437	△158	2,338	87,555	184	△9,666	78,073
当中間期変動額合計	90,810	△4,997	△437	△158	2,338	87,555	184	△9,666	140,435
当中間期末残高	320,447	△17,582	△6,198	7,184	△12,695	291,154	232	325,954	2,550,749

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,261	970,373	△17,057	1,860,185
当中間期変動額					
剰余金の配当			△25,109		△25,109
親会社株主に帰属する 中間純利益			86,001		86,001
自己株式の取得				△10,044	△10,044
自己株式の処分		1		17	18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△155			△155
連結子会社株式の売却 による持分の増減			△25		△25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△153	60,866	△10,026	50,685
当中間期末残高	261,608	645,107	1,031,239	△27,083	1,910,871

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	505,448	△20,605	△5,951	14,953	35,793	529,638	246	326,902	2,716,973
当中間期変動額									
剰余金の配当									△25,109
親会社株主に帰属する 中間純利益									86,001
自己株式の取得									△10,044
自己株式の処分									18
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△155
連結子会社株式の売却 による持分の増減									△25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△44,306	7,312	8	△468	△272	△37,726	177	472	△37,076
当中間期変動額合計	△44,306	7,312	8	△468	△272	△37,726	177	472	13,609
当中間期末残高	461,141	△13,292	△5,942	14,485	35,520	491,911	423	327,374	2,730,582

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101	1,398
有価証券	78,500	80,000
前払費用	6	6
未収還付法人税等	11,378	7,088
その他	62	348
流動資産合計	91,049	88,842
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	1,561,399	1,711,399
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,530,642	1,530,642
関係会社長期貸付金	30,000	180,000
その他	105	105
固定資産合計	1,561,400	1,711,400
繰延資産	1,593	910
資産合計	1,654,043	1,801,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	868	1,145
未払法人税等	3	6
前受収益	1,507	1,004
賞与引当金	70	70
その他	192	148
流動負債合計	2,642	2,376
固定負債		
社債	148,000	298,000
その他	351	36
固定負債合計	148,351	298,036
負債合計	150,994	300,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,539	338,540
資本剰余金合計	1,041,473	1,041,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,777	224,317
利益剰余金合計	216,777	224,317
自己株式	△17,057	△27,083
株主資本合計	1,502,802	1,500,316
新株予約権	246	423
純資産合計	1,503,048	1,500,740
負債純資産合計	1,654,043	1,801,153

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	30,719	34,698
関係会社受入手数料	2,245	3,013
営業収益合計	32,965	37,711
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,318	1,131
営業費用合計	1,318	1,131
営業利益	31,646	36,580
営業外収益	161	607
営業外費用	3,498	4,537
経常利益	28,308	32,649
税引前中間純利益	28,308	32,649
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
中間純利益	28,307	32,649

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	447,545	1,150,479	211,187	211,187
当中間期変動額						
剰余金の配当					△21,815	△21,815
中間純利益					28,307	28,307
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	0	0	6,491	6,491
当中間期末残高	261,608	702,933	447,545	1,150,479	217,679	217,679

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△591	1,622,684	47	1,622,731
当中間期変動額				
剰余金の配当		△21,815		△21,815
中間純利益		28,307		28,307
自己株式の取得	△25	△25		△25
自己株式の処分	15	15		15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			184	184
当中間期変動額合計	△10	6,481	184	6,666
当中間期末残高	△601	1,629,165	232	1,629,398

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	216,777	216,777
当中間期変動額						
剰余金の配当					△25,109	△25,109
中間純利益					32,649	32,649
自己株式の取得						
自己株式の処分			1	1		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	1	1	7,539	7,539
当中間期末残高	261,608	702,933	338,540	1,041,474	224,317	224,317

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△17,057	1,502,802	246	1,503,048
当中間期変動額				
剰余金の配当		△25,109		△25,109
中間純利益		32,649		32,649
自己株式の取得	△10,044	△10,044		△10,044
自己株式の処分	17	18		18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			177	177
当中間期変動額合計	△10,026	△2,485	177	△2,308
当中間期末残高	△27,083	1,500,316	423	1,500,740

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。